

### 三. 講演「海外留学者の減少傾向と一橋大学における対応策」

講 師 一橋大学 国際教育センター 太田 浩 教授

#### 1. はじめに

一橋大学の太田と申します。台風が接近しておりますが、たくさんの方に来ていただいて、ありがたく思っております。私は今でこそ教員ですが、元々大学職員でした。東洋大学で職員を10年ほどやって、それからアメリカに行きまして、学生をしながら職員もやりました。職員としてのキャリアの方が教員としてのものより長いこと、また、一橋大学でも国際教育プログラムの運営に携わっており、どちらかという現場の視点から研究をしている部分が強いので、できるだけ実践的なお話をしたいと思っております。

特に今日は、日本で海外留学者が減少傾向にある、いわゆる内向き化が進んでいるのではないかという傾向に対する分析、その現象に関する要因などについてお話をしつつ、一橋大学での対応についてもお話したいと思います。

#### 2. 世界と日本の海外留学状況

最初は統計資料を中心にお話を進めます。過去34年間で全世界の留学生数が大幅に増加しました。先週、OECDのEducation at a Glance 最新版が出版されました。世界の留学生数は、2009年で370万人となり、1975年から比べると、およそ4.6倍になっています。このように世界的に留学生の数が大幅に増えている中で、日本の場合は、停滞・減少傾向にあります。1999年に7.5万人だった海外留学者数が、2008年には6.7万人まで減っています。そのうち、北アメリカへの留学者数は、半分ぐらいです。94年から98年までは、アメリカにおける留学生のうち、日本が第一位で、1997年のピーク時には4.7万人いました。しかし、2009年には、日本は第6位で2.5万人と2万人以上減らし、中国、インド、韓国、カナダ、台湾に続いて第5位でした。

一つだけ皆さんにご注意いただきたいのは、実は世界のこうした統計資料の中で、留学生はこうカウントする、留学生の定義はこうである、あるいはここからここまでを留学生としてカウントするという決まりはありません。ですから、広めに、多めにカウントしている国もあれば、そうでない国もあります。語学研修生や超短期留学の学生を含めている国もあれば、含めていない国もあります。移民や移民の子どもを外国人ということで留学生にカウントする国もあります。それから、留学生の受け入れの数と送り出しの数では、どちらの信頼性が高いかと言うと、受け入れの方です。日本を含め多くの国々の送り出しの数は、受け入れ国側のデータを活用し、それらを合計しています。海外留学する時、いちいち自国の政府に報告する必要がないことから推測できると思います。そういったデータがきちんと整備されていない状況も踏まえて、こういった統計資料を見られる方がよいと思います。

最近、OECD、ユネスコ、アメリカのIIE (Institute of International Education) では、この国際的な学生のモビリティを、もっと正確に把握できるようにしようという動きがありますが、データの正確性を高めるまでには、まだ時間がかかると思います。現状、最もよく利用されているのは、OECDのEducation at a Glanceです。

先述のとおり、2008年調べの文科省のデータによると、日本人留学生の半分近くが北アメリカに行っていますが、最近の傾向としては、アジアに留学するものも増えてきています。特に中国への留学生が増えてきています。

次に、アメリカにおけるアジア主要国からの留学生数の推移ですが、日本、インド、中国、韓国を比較すると、日本だけが減少していることがわかります。一方、他の3国は増加傾向にあります。

内向き化に関連して、リクルートが2010年、就業意識に関するアジアの学生調査を行いました。これは、各国・地域の学生が、就職先として検討している国はどこか、というのを尋ねているものです。例えば図表の日本のところを見ると、日本以外の学生がどれだけ日本を就職先として検討しているか、中国のところだと、中国以外の人が中国をどれだけ就職先として検討しているかを示しています。また、欄外では自国以外の選択率がでており、中国は非常に高く、香港や台湾もかなり高いです。ところが日本と韓国では、海外で働くことを検討している率は相対的に高くないということが分かります。

海外留学者数の減少から日本の若者は内向き化している、ということがよく言われていますが、これについては、10代後半から20代の日本の人口が90年代後半から現在まででだいたい30%近く減少しているので、留学者数もそれに伴って減っていくのが当然であろうという主張があります。

また、JASSOが「協定等に基づく日本人学生の留学状況」という統計を取っていますが、これを見ると、2004年から2008年までの間、留学者数は1.8万人から2.4万人に増えています。ただ、この協定に基づく留学というものは、確かに増加傾向にありますが、同時に留学期間が短くなっているということも示しています。留学と言うよりも、一ヶ月程度の研修の占める割合が増えていて、一年程度の交換留学というものは、全体の割合としては小さくなっています。ですから、数として全体的に増えていても、増えているのはごく短期の研修という状況にあります。

それから、日本の18歳人口千人あたりの海外留学者の数の割合は、2000年以降それほど変化していないというデータもあります。

さらに、内閣府が行った労働者の国際移動に関する世論調査では、20歳代で海外就労に「関心あり」と「関心なし」が、共に40%ずつあり、二極化が進んでいるという分析もあります。こうしてみると、全体的に内向きが進んでいるという論調と、もう一つは海外志向と国内志向の二極化が進んでいる論調があると言えます。

私自身は、10代後半から20代の人口が減っているから留学者数が減っても当然、あるいは留学する比率はあまり変わっていないので心配ないというのは、あまり説得力がないと思います。韓国や台湾などは、日本以上の少子化に直面していますが、全体的に留学者数が増加傾向にあり、またグローバル化のなかで世界的な留学生数の増加と言う状況から見ても、日本の海外留学志向は相対的に減少していると思います。

### 3. 海外留学離れとその要因

海外留学離れとその要因をお話したいと思います。留学と一口に言ってもいろいろありますので、大学に在学中の交換留学や海外研修、これを一つめとし、学位取得を目指す海外留学を二つめ、そして、これら二つに共通な事項と三つに分けてお話をしたいと思います。

#### 3-1. 在学中の海外(交換)留学・研修

##### ① 就職活動の早期化

大学中の交換留学で典型的なものは、三年次の秋から四年次の夏、つまり約10カ月から一年間の留学ですが、三年次の秋に始まり、三年次の終わり、あるいは四年次の始めにピークを迎えるという現在の早期化した就職活動の仕組みでは、一ヶ月程度の海外研修でも学生には抵抗感が出ています。つまり、留学経験を経て、就職活動に臨むということは、困難な状況になっています。世界金融危機以降の不況による就職活動の長期化が学生への就職への不安感をさらに募らせており、そういう状況の中では、留学よりも資格取得のための勉強や公務員試験対策を行う方が現実的という判断を学生は取る傾向にあると思います。つまり、学生時代における活動の中に、留学が選択肢に入らなくなってきたという状況が起きています。

## ② 学生の海外経験を評価しない雇用者

海外留学で得た経験を活かすことが、日本社会にとって重要であると考えてられていなければ、海外留学の推進は意味を持ちませんが、現状としては、海外留学経験に対する社会の評価は曖昧であり、応分に評価されているとは言い難いと思います。企業が採用において、学生の留学経験をきちんと評価しているとは思えません。政府の公務員採用、あるいは大学の教員や研究者採用においても、留学や海外での成果がきちんと評価されていないために、留学経験者は適切に処遇されていないという状況があります。

先ほども述べましたが、景気停滞と就職活動早期化の影響で、在学中の留学や研修の短期化が進んでいます。一ヶ月、あるいは1セメスターくらいが増加しており、そういう短い期間の留学や研修であれば、していない人とそれほど差がない、留学や研修で学んだことが就職に活かせるほど大きな経験になっていない、学びの経験になっていないということも関係していると思います。

以上のような状況では、留学を推進しても現実味がないと私は思います。

ただし、最近、特に昨年ぐらいから状況が変わってきています。それは雇用者側に変化の兆しが出てきているということです。事業のグローバル化に伴って、人材のグローバル化は不可避な条件になっています。日本の貿易の2割が中国相手になり、アジアとの貿易が全体の5割近くに迫る中、これまで最大の貿易相手だったアメリカの比率は13%ぐらいまで落ちてきています。こうした中で、日本国内における、海外勤務などを志向するグローバル人材が不足しています。また理工系離れで、優秀な理工系人材も不足しています。よって、企業は中国の上昇志向の高い学生や理工系学生に対する採用を増加させている傾向ができています。

今後、アジアにおける労働市場の統合化、あるいは、アジアの労働市場における人材の流動化が進めば、日本の大学からの新卒採用は、日本企業にとって一つの選択肢に過ぎないことになってしまふでしょう。ですから、私も海外留学関係の授業を一年生向けに行っていますが、そこでよく言っているのは、ビジネスリーダーやトップエンジニアを志向するのであれば、学生の就職活動におけるライバルは、自分の横にいる日本人ではなく、アジア各国のトップ大学の学生たちだということです。「あなたたちは、たとえ日本の企業で就職を目指すにしても、アジア各国の学生と競争しなくてはならない時代が近い将来、訪れます」という話をしています。

## ③ 単位互換制度の未整備

交換留学や認定留学というような留学制度を通して、海外の大学で取得した単位が、日本の大学では認定されにくいという問題があります。特に、私立大学に比べて、交換留学や短期留学プログラムの歴史が浅い国立大学では、この単位互換制度の未整備が深刻な状況にあります。制度があっても、単位認定の審査に柔軟性がなく、単位の換算方法、授業時間数、評価基準が異なる。あるいは、海外で取得した科目と合致する科目が自分の大学にないという理由で、結果的に認定単位数が少なくなってしまうという現状が私の大学も含めてあります。例えば、学生は自分の大学で提供されていない科目こそ、留学先で履修したいと思うのですが、実際にそれを履修すると単位認定の対象外になってしまいます。一対一の科目対応による単位認定に固執するがために、留学全体での成果を尊重して単位認定するという制度が進んでいないということです。「木を見て森を見ず」の典型と言えるでしょう。

2007年の国立大学協会の調査では、約70%の国立大学が「留学した学生は留年する可能性が高い」と回答しています。認定単位数が少ないということは、四年間で卒業できないことを意味しますので、それを学生は大きなデメリットとして捉えているということです。

## ④ 大学での国際教育交流プログラム開発の遅れ

日本の大学における国際教育交流プログラムの開発は、諸外国に比べると遅れていると思います。日本の場合、いわゆるトップ大学での国際化の遅れが目立っています。国際教育プログラムの先駆的な事例は、実は中小規模の私立大学に集中しているという状況は、ご存知のとおりです。他のアジア諸国を見ますと、ソウル大学、台湾大学、香港大学、あるいは、シンガポール国立大学のよう

なトップ大学が国際化においてもリーディング・ユニバーシティとして機能しています。ところが日本ではそうではありません。政府の大学国際化に対する支援策も、中小規模の私立大学が先駆的に作ったものを支援しているかという点、そうではなくて、トップ大学への支援に変わりがない。私立大学が先駆的に始めた国際的なプログラムと同じようなものを大きな補助金でもって、国立大学にも付加的に作らせようとする傾向があります。そうすると、トップ大学では、大学全体が国際化していくような取り組みというよりも、補助金による付加的なプログラムがパッチワークのように増えていくこととなります。大学自体が国際化を通して大きく改革していくというような状況にはなっていません。

たとえば、世界的な潮流となっている在学中に海外留学を通じて、複数の学位（ダブル・ディグリー）を取得できるようなプログラムが日本では非常に少ない状況にあります。また、現行の法的枠組みの中では、日本の大学が海外の大学と共同で学位（ジョイント・ディグリー）を授与することはできません。国内の大学同士はできますが、国をまたいで行うことはできません。

アメリカの I I E（Institute of International Education）が、ヨーロッパと共同でダブル・ディグリー、ジョイント・ディグリーの世界的な調査を定期的に行っていますが、前回、どこの国の大学とダブル・ディグリー、ジョイント・ディグリー・プログラムを持ちたいかという設問に対して、日本という回答はゼロでした。韓国や中国という回答は増加傾向にあります。これは、日本の大学教育国際化の遅れを示していると思います。国をまたいでジョイントやダブル・ディグリー・プログラムを行う場合、基本的には英語によるプログラムがなければ難しいのが現実です。この面で韓国や台湾は非常に進んでいます。日本は英語による課程が少ないために、ダブル・ディグリー、ジョイント・ディグリー・プログラムの対象とならない状況があるということです。

私はこのような国際教育プログラム開発の遅れの要因の一つには、国際業務担当職員の専門職化とその養成ができていなかからだと思います。総合職とは別に、国際関係業務の専門職員を雇用する制度をつくり、そこには日本人だけでなく、日本で学んだ元留学生や外国人を積極的に採用することが必要だと思います。

## ⑤ 新 TOEFL の導入

2006 年、TOEFL-iBT への移行が完了し、読む、聞く、話す、書くの四技能統合型の試験となりました。全体的な難易度が高まっただけでなく、日本人が得意だった文法問題がはずされる一方、苦手なスピーキングが追加され、対策講座などの特別な準備を受けなければ高いスコアを取ることが非常に困難になっています。実際、日本のスピーキングの平均点は世界最低レベルです。日本人は、読み書きはできるのではないかとされていますが、実は、ライティングでも最下位から二番目くらいで非常に低い状況にあります。それに比べて、韓国や中国では着実に英語力が向上しており、TOEFL の平均点も上がってきています。最近の平均点では、日本は 60 点台ですが、中国、台湾は 70 点台の後半、韓国は 80 点台になっているということです。あわせて、英語圏の有力大学は交換留学生を含め、志願者に求める英語力が徐々に高くなっている傾向にあります。ですから留学したくても、要求されるスコアを満たせない学生が増えているという問題もあります。この新 TOEFL の難しさが、英語離れ、ひいては留学離れにつながっているという指摘もあります。この点からも、やはり日本の英語教育を根本的に見直す、これは大学だけではなくて、初等中等教育を含めてきちんと見直す必要があると思います。

## 3-2. 学位取得を目指す海外留学

### ① 少子化と大学全入時代

日本の場合、少子化が進んできたにもかかわらず、大学数が増加してきたので（今、大学は 780 もあります）、進学率が上昇し、いわゆる全入時代へ向かっています。ただし、これは、日本だけに特徴的なことだけではなく、韓国、台湾でも同じような状況にあります。進学率について言えば、韓国は 80% を超えていますし、台湾も 70% となっています。

少子化については、韓国と台湾の出生率は日本よりも低い状況にあります。人口を比べると、韓国の人口は5,000万人弱で日本の半分弱ですが、海外留学生数は21.7万人で日本の三倍ぐらいです。2 国間の人口比を考慮すれば、韓国は日本の6倍ぐらいの海外留学生数があるということになります。台湾の場合、人口は2,300万人ぐらいですから、日本の約6分の1ですけれども、アメリカへの留学生数は日本と同数ぐらいですから、これも人口比を考慮すると、アメリカにおける台湾人留学生は、日本の6倍ということになります。ですから、必ずしも少子化による若者の人口減、あるいは国内の大学進学率の向上が、海外留学生数減少の主たる原因とは言えないと思います。むしろ、これはグローバル化への危機感の違いによるところが大きいのではないかと思います。韓国と台湾は政治的には必ずしも安定していないため、グローバル化の時代に生き残っていくためには、よりグローバル化への対応を求められている状況にあります。シンガポールや香港も同じような状況にあります。

ヨーロッパの状況と比較をした場合、韓国はオランダに近いと思います。オランダは、イギリス、フランス、ドイツに囲まれており、グローバル化への対応、あるいは国際化の推進という点で言えば、ヨーロッパの中で非常に進んでいる国とされています。韓国も日本、ロシア、中国に囲まれています。国内の市場が小さいためにグローバル化への強い危機感があり、グローバル化する経済に応じたビジネスを行っていくとする意識が高い。

日本はどちらかと言うとフランスに近く、それなりに大きな国内市場を持ち、それなりに自給自足できるような感覚があり、グローバル化への危機感が薄いと思います。

## ② 英語圏の大学の学費高騰

アメリカの有力大学では、年間の留学に必要な経費（学費、生活費を含めたもの）が5万ドルを超えるようになってきています。つまり、交換留学ではなく、学位取得のために留学しようとする、志願者として提出すべき銀行預金残高証明書は、この必要経費額を上回るように求められます。つまり、5万ドルの預金残高がないと（奨学金があれば別ですが）留学ができないというような状況になってきています。

イギリスでは、2012年から大きく学費が上がります。現行の3,290ポンド（約40万円弱）が6,000ポンド（約72万円）に引き上げられます。また、条件付きで9,000ポンド（約108万円）まで引き上げることも可能です。6,000ポンドから9,000ポンドの間での授業料設定は、基本的に大学の自由裁量となっています。ただし、これらの金額はあくまでもイギリス人向けのもので、すでに国内学生より3倍から4倍高い留学生向けの学費が今後どうなるかは不透明です。

こういう状況の中で、日本では景気の低迷とデフレが継続していますから、一般の家庭でアメリカの学士課程に四年間留学させる、あるいは修士課程の二年間であっても困難になってきています。社会人が退職して大学院に留学すると考える場合でも、このような高額な留学経費を工面するのは非常に困難だと思います。よって、円高は、本来ならば海外留学に追い風となるべきなのですが、焼け石に水のような状態かと思えます。今後円安に向かった場合、ますます留学する人が減ってしまうのではないかという危惧もあります。しかし、このように学費が高騰しているにもかかわらず、中国人あるいはインド人の留学生は、アメリカでもイギリスでも増え続けています。これは、両国の経済力が非常に高くなってきていることの反映でもあります。アジアの多くの国々で経済力が高くなるにつれて、私費留学の可能な層が増加しており、それらの人たちが英語圏を中心とした欧米の大学に行っているという状況があります。

## ③ 高学歴を得てもメリットの少ない雇用習慣と給与体系

グローバル化した知識基盤社会への移行により、先進国を中心に高度人材の需要が高まっており、それに伴い専門職を中心に、修士号がスタンダード化する。あるいは、博士号取得者が、民間企業でも多く採用されるというような、高学歴者を求める職業の多様化が進行しています。あるいは博士号を持っている人の職業の多様化が進行しているとも言えるでしょう。加えて、そのような高い学歴を欧米の大学で修める傾向が強まっています。これが世界的な海外留学生数の増加の要因の一

つとなっています。

しかしながら、日本では文系で大学院に進むと就職が難しくなる傾向があります。日本は学歴社会と言われておりますが、それは学校歴社会であって、学歴による給与の差は大きくありません。欧米のほうが、学歴による賃金格差ははっきりしており、本当の学歴社会と言えます。日本は学位よりも年功序列を基盤とした賃金体系であり、高い学歴や学位を取得しても、給与面でのメリットが少ないため、大学院進学そのもののインセンティブが低い。ましてや海外の大学院に行くとなると、それに伴う金銭的かつ時間的投資を将来回収できるかという点から、慎重にならざるを得ないのが現状だと思います。

#### ④ 日本の大学院で博士号授与の増加

文科省の指導もあり、人文・社会科学系の大学院でも、最近は博士号を多く授与するようになってきたため、研究者を目指す者が留学しなくなる傾向があります。また、徒弟制度的な慣習がある日本の大学院では、自分の指導する学生が留学することによる研究室の戦力低下を懸念し、大学院生の海外留学を好まない教員も見られると言われております。

アメリカの大学では、研究の補助やマネジメントをするスタッフの規模が日本より、はるかに大きく、それが大学の教職員数の大きな違いとなっています。しかし、日本の場合は、大学院生が実際の研究を支える労働者的な状況にあり、それに依存する割合が高いと思います。

学士課程から大学院に内部進学し、そこで博士号を取得し、その大学に勤務するような傾向が強くなれば、自校出身者の割合が高まり、教授陣の多様性が損なわれ、大学の内向き化が進行することを危惧しています。世界大学ランキングの指標を見てもわかるとおり、大学構成員の人的な国際化は急務だと言われております。研究者・教員の多様化というのは、教育、研究の高度化においても重要だと言われておりますが、日本ではこの部分が非常に遅れていると思います。

#### ⑤ 少ない海外留学のための奨学金

外国人留学生向けの奨学金に比べると、日本人の海外留学に対する経済的支援は少ない状況にあります。海外留学は、もともと個人の選択と責任という考えがあつて、かつて多くの若者は奨学金がなくても留学しました。しかし、今のような経済状況を考慮すれば、留学に対する経済的支援は重要です。

しかし、その一方で、既存の海外留学奨学金制度への応募者数が減少していることから、「奨学金があつても留学しない時代」とも言われております。文科省が、今年からショート・ビジットという新しい海外研修に対する支援制度を創設しました。これは、政府の海外留学支援としては大きな前進と高く評価しておりますが、それでもまだ全体的には十分とは言えません。

#### ⑥ 短期的かつ目先の志向

長期的な経済停滞や雇用不安、あるいは海外でのテロや感染症などへの不安から、海外に長く滞在して学位を取得し、その後就職するというような長期的なビジョンを持ったキャリア形成ができていく状況になっており、短期的かつ目先のことを考えるので精一杯の若者が増えています。

一方で、外国人留学生を見ていますと（一橋大学でも全学生の10%超が外国人留学生になっています）、さまざまな経験を積んで30代前半くらいを目処にキャリアを確立しようという長期的なプランを立てていますが、日本人学生は、学士課程卒業時の就職にすべてをかける傾向が非常に強い。これは、現在の日本の雇用慣習では、実務経験がないにもかかわらず、大卒時が人生において労働市場での価値が一番高いと思われているからです。しかも、長引く不況で、最近は新卒者の8割ぐらいが大企業に採用されて、終身雇用されることを望んでおり、そのためには日本の大学にいる方が有利だと考えるような、冷静な判断を学生がとりがちだと思います。通年採用の導入や卒業後2～3年間は新卒とみなすような改善がもたれていると思います。

留学生と日本人の学生で就職に対する考え方、キャリア開発への考え方をディスカッションさせると非常に大きな差があります。これは授業としては非常に面白いのですが、日本の就職に対する慣習的制度的が留学しにくい状況をつくっていると思います。

### 3-3. 3-1と3-2に共通な問題

#### ① リスク回避型志向

共通的な問題として、リスク回避型思考が挙げられます。危機管理、安全管理とその責任が厳しく問われる時代になってきたことから、デメリットよりもメリットが明らかに上回ることでなければ、学生は回避傾向を示すようになってきていると思います。海外留学のための説明会や授業で学生からは、「海外留学を通して確実に得られるメリットを教えてください。それが明示されなければ、リスクが大きすぎて海外留学はできない」というような質問を受けるようになってきました。リスクに挑戦するのが海外留学だと私は思っているのですが、学生はメリットとデメリットの計算をする傾向が強くなっています。

また、大学側も海外留学や研修プログラムにおいて、派遣先で本来学生が普通にできるようなことまで含めて禁止するようになってきています。未然に事故を防ぐという配慮は理解できますが、安全性を過度に追求すれば、留学先での学びの機会が制限され、留学そのものへの意欲が失われていくという状況があります。未知への挑戦、冒険に伴う危険性に対して、ある程度寛容でなければ留学は成り立たちません。そうは言いながらも、私自身が留学プログラムを担当していて、やはり危機管理との板ばさみに合います。以前とは、危機管理に対する意識が大きく変わっているので、ここでのバランスは非常に難しいところです。後で紹介しますが、ヨーロッパを中心に、国際ボランティアの実習に参加させるプログラムをつくったのですが、それはまだ授業として認められていません。理由は大学から安全管理・危機管理の面で十分とは言えないと見られている部分があるからです。

一昔前は、「自分探し」のために大学を休学し、海外を放浪したり、現状や社会への不満から海外に活路を求めようとする若者もよくいましたが、最近は見かけなくなってきていると指摘されています。昨今の経済状況や就職への不安は、安全志向により拍車を掛けています。長い人生、将来に向けて回り道をしてでも自己研鑽をする、大きな夢に向かってじっくり時間をかける、というよりは、要領よく短期間にそれなりの成果を収めればよいという志向が強くなっていると思います。

#### ② 少子化による親の過保護化

少子化による親の過保護化ですが、アメリカではヘリコプター・ペアレント言われています。上から監視しているという意味です。少子化の影響で親が過保護になりがちで、「子離れしない親」、そして「親離れしない子」の関係は強まり、「可愛い子には旅をさせよ」というのは過去のものとなっています。私も海外留学・研修プログラムを担当していて、親からの質問がかなり増えているという状況に接しています。また、親の高学歴化が進んだことで、「大学のことは子どもに任せている」という一昔前の世代とは異なり、自ら率先して大学に関わろうとする過干渉が増えていきます。私は毎年、アメリカ留学フェアで母校のブースに立つのですが、そこでもここ数年、親の方がどんどん質問をして、子どもはただ座っているだけという状況を見かけます。親主導で情報収集しており、面談で子どもの意思がわからないこともあります。

#### ③ 便利で居心地のよい日本

日本がこれまでに築きあげた成熟した経済は誇るべきものではありませんが、それは同時に情報と物があふれる極度に便利な居心地の良い社会となっています。若者はあえて海外の異なった環境のもとで、多種多様な習慣や文化を持つ人々に揉まれ、渡り合いながら自分の力で状況を切り開いていくような苦勞をするようなことに価値を見い出せなくなってきていると思います。さらには、インターネットの普及による仮想現実での安易な疑似体験も、実際に外国に行き、自らの目で確かめ、体験すること、経験することの意義を薄めています。高度に発達した翻訳文化や早くから家族でも外国に旅行するようになって、海外が身近になった分、あこがれや興味が薄れてきているのではないかと思います。

留学の前に、実は海外旅行離れが進んでおり、出入国管理統計によると、20歳代の海外旅行者は、96年の463万人から2006年には298万人まで大きく減少しています。10年間で35%ぐら減って

いるということです。私たちの時代は、卒業旅行で海外に行くのが流行していたのですが、最近学生に「卒業旅行でどこに行くの?」と尋ねたところ「熱海です」、「伊香保で十分です」とか言う学生たちがいて、私自身も衝撃を受けています。

グローバル化によって、外国での出来事が日々の暮らしを直撃し、経済、社会、文化を含め、国内だけで完結できることの方が少なくなってきたにもかかわらず、日本の若者は逆に身近な環境や人間関係など手の届く範囲での幸せに満足し、ぬるま湯的な感覚のまま自己完結できるような錯覚に陥っているのではないかと思います。つまり、居心地の良いコンフォートゾーンに滞留しているということでしょうか。このコンフォートゾーンを突き抜け、打ち破って行かなければいけないのですが、そこに滞留している傾向が強くなっていると思います。

#### 4. 日本の内向き化

以上のようなことから、実は、若者が内向き化しているというよりも、まず日本の国と社会が内向き化しているのではないかと思います。それが、ガラパゴス化やパラダイス鎖国といった現象となって表れ、若者の海外志向や外向き志向を減少させていると思います。日本人の海外留学離れは、グローバル化の進展する世界で、日本の存在感を危うくします。国際舞台で堂々と自らの意見を発信し、世界をうならせるようなグローバル人材が育たないことは、対外的な情報発信力を弱めるだけでなく、海外の影響力ある人物や有能な人物が日本に来なくなることにもなります。つまり、世界的な人的ネットワークが構築できないという問題が出てきます。人的資源におけるグローバル化への対応の遅れは、日本の魅力の低下につながり、将来に禍根を残すことになるでしょう。

特に科学技術の分野では、世界のトップ大学で博士号を取得し、海外で活躍する日本人研究者のネットワークが崩壊しつつあると言われていています。私のアメリカの母校でも、かつてはかなりの日本人研究者がいました。アメリカの有名な研究所にも多くの日本人研究者がいました。しかしながら、それらの人たちが退職した後に、日本人が続いていないという問題があります。これは日本人研究者の世界的ネットワークが失われつつあることを示しています。日本の世界的な研究基盤が失われつつあるといっても過言ではないと思います。一方で、韓国、中国、インド人の研究者のネットワークは世界中に広がっています。

海外留学生を増やすためには、政府、企業、大学が一丸となって留学しやすい環境づくりとグローバル人材育成に向けた綿密な戦略を立てることがより重要になっていると思います。

ここまでが全体的な海外留学の現状とその減少、それが起こっている要因、あるいは海外留学生を増やすための提案を含めた話でしたが、ここからは、一橋大学の短期海外研修プログラムについて話をしたいと思います。

#### 5. 一橋大学の短期海外研修プログラム

一橋大学は、早くから卒業生会である如水会の奨学金による交換留学の支援を行っていました。私が一橋大学に着任したころは、この交換留学プログラムしかありませんでした。これは一年の留学プログラムで、それより短いものではありませんでした。これでは十分ではないと言うことで、1、2年生の早いうちに海外経験をさせるための一ヶ月程度のプログラムを作っていくべきであろうということになり、最初に、オーストラリアのモナッシュ大学で研修を受けるプログラムを私が作りました。それが刺激となって、語学の教員が語学研修を始めました。それから国際教育センターでは、先ほど申し上げました海外でボランティアを行う国際協力実習というのも始めましたし、ソガン大学での韓国語・韓国文化研修も始めました。今年からは、香港中文大学での中国語・中国文化を学ぶサマースクールにも学生を送るようになりました。

海外留学プログラムマップにある「海外留学と国際教育交流」は、海外留学・研修のための動機付けの授業です。これを4月からの第一学期に主として一、二年生向けに行なっています。三人の教員だけでなく、ブリティッシュ・カウンスル、オーストラリア大使館、日米教育委員会などのゲ

ストスピーカーを交えて、留学への意識喚起を促すだけでなく、留学準備など具体的かつ実用的な面もカバーしています。さらに、スペインでのインターンシップも2008年度から始めました。スペインの企業に学生を派遣して、5週間程度、実際に企業研修をさせるものです。これは人数も少なく優秀な学生に対するハイエンドなプログラムと言えます。

### ① プログラムの開発理念

国際教育センターが実施している短期海外研修については、「国境をまたぐ能力の育成」、「アウェーで実力を発揮できる自信を体得させる」ということを念頭に置いています。語学教員の語学研修と差別化していて、短期海外研修では語学力アップは副産物だと位置づけ、異文化理解、異文化間コミュニケーション力を養成し、海外でも自分の実力を発揮できるような能力を育成していくこと強調しています。よって、企業研修や国際協力実習のようなものも含まれています。

一橋大学は、中期目標・中期計画で、2016年までに海外留学と研修の参加者数を年間300名にするという目標を掲げています。2009年はこの数字が150名弱でしたから、6年間で倍増させるということになります。

### ② 短期海外研修開発の推移

短期海外研修は、学長の下にある教育改革に関するファンドに申請し、最初はパイロット・プログラムとして行い、それを自己評価と学生の評価により改善したうえで授業化するというプロセスを踏んできました。授業化されると、学生には履修登録の時期に研修への参加を決めてもらい、1学期間、授業で事前学習やオリエンテーションを受けた上で、実際に夏期休暇、あるいは春期休暇期間中に海外で研修を受けると言うことになります。語学教員による語学研修も授業化されており、ほぼ同じフォーマットで行われています。

一時期、執行部の方で語学研修と短期海外研修を一カ所ですべて運営した方がよいのではないかという話もありましたが、私は強く反対しました。全部を国際教育センターで実施するのは無理だからです。語学の教員も独自に研修を行う、国際教育センターも行う、そして今、大学院も独自に短期の海外研修プログラムを始めています。このように学内のいろいろなところで、短期の海外研修が始まらないと、全体的にプログラムの数は増えません。

### ③ 参加学生の推移

参加学生数の推移を見ると、08-09年、09-10年、10-11年のところで停滞が続きましたが、今年は増えてきました。本学は短期海外研修の開発と並行して交換留学の派遣先を増やしていて、現在100弱の枠があります。学生交流協定校については、この2、3年、急いで増やしてきました。今年は、まだ追加募集が終わっていない段階ですが、一次募集と一次募集の補欠合格を合わせて66名の派遣交換留学生（次年度派遣）が決まっています。応募者も73名と増えてきています。語学研修についてもUCデータベースも昨年は17名だったのですが、今年は39名に達していると聞いています。全体的にみると、「海外留学と国際教育交流」の授業を含めて、今年から学生が増えてきており、留学をめぐる状況が変わってきているという感じがします。

### ④ コンソーシアムによる学生の送り出し

一橋大学は小規模の大学ですから短期海外研修プログラムに参加者が十分集まらないケースもあることを考えて、コンソーシアム・ベースで研修を実施しています。これには、受け入れ側の大学が主導する場合と送り出す側の大学主導場合があります。北京大、ソガン大、スペインの企業研修は前者の方で、受け入れ側が大学を集めてコンソーシアム的なやり方でプログラムが実施しています。後者の場合は、日本の大学が主導でコンソーシアムをつくることとなります。モナッシュ大の場合、最初は送り出し側が主導でコンソーシアムを作り、国立3大学からはじまり6大学まで増えましたが、今は送り出し側と受け入れ側の共同運営に近いコンソーシアムになっています。ですから、プログラムの詳細についてモナッシュ側と日本の大学連合が調整して実施されています。本学は社会科学だけの大学ですから、日本の他の大学の学生、つまり工学系、理工系の学生や関西の学生などと一緒に海外で研修を受けると言うのは、そういった面でも異文化体験をしていると言

えると思います。

### ⑤ プログラムの支援体制と緊急連絡網

短期海外研修は、すべて本学だけで行うのではなく、受注型企画旅行にし、エージェントと連携して実施しています。エージェントには、特に危機管理や旅行部分のサポートをお願いしています。この体制は事故が起きた時や緊急時の対応として、今のところうまくいっています。JCSOS（特定非営利活動法人・海外留学生安全対策協議会）のサービスにも大学として加入しています。エージェントについて、当初はチケットを安く手配できるところにすべきというのが、事務サイドからの話だったのですが、国際教育センターはチケットの安さだけでは決められない、オリエンテーションを教員と共同でできるか、危機管理の体制を持っているかどうか大事だと主張しました。ですから、チケットの値段だけではなく、総合的な評価をするような入札でエージェントを決めています。こちらの示した項目に対する提案書を提出してもらい、プレゼンのうえ面接をし、詳細について質問をします。その結果を点数化して、大学執行部にも納得してもらえそうな方法で決めています。そして、実際には緊急連絡網を作り、学生の研修中の緊急時の対応や家族への連絡は、状況に応じてエージェントもしくは大学から行うという対応をしています。

### ⑥ 短期海外研修プログラムの流れ

短期海外研修のプログラムの流れは、授業を通してオリエンテーションや事前学習を行い、帰国後はデブリーフィングとフィードバックを実施し、学生に学びの成果の内省とプログラム評価をしてもらいます。プログラム評価については、かなり細かい評価をしてもらっています。そして、研修の受け入れ先からの学生の成績評価を送付してもらい、それを基に、事前学習を含め総合的に学生の成績評価を担当教員がつけ、学生は研修報告書を作成します。報告書はできるだけ学生を中心に作成させています。

おお た ひろし  
太 田 浩 氏

一橋大学国際教育センター教授 兼 Hitotsubashi University Global Education Program (HGP)

ディレクター, Ph. D. (教育学)

<専門分野>

比較・国際教育学、国際教育交流論、高等教育政策

<略歴>

学校法人東洋大学で職員として10余年勤務。ニューヨーク州立大学バッファロー校教育学大学院修士課程および博士課程修了。ニューヨーク州立大学バッファロー校では、在学中に国際部で職員としても勤務。一橋大学商学部講師（留学生専門教育教員）、同国際戦略本部准教授を経て2010年より現職。留学生教育学会理事。また、日本学術振興会で大学国際化支援本部調査研究アドバイザーを務めた（2005～2010年）。

<主な論文>

「韓国における留学生政策の発展とその課題」（『移民政策研究』2（2），2010年）

「なぜ海外留学離れは起こっているのか」（『教育と医学』59（1），慶應義塾大学出版会，2010年）

「アジアの外国人留学生政策と諸課題—シンガポールと韓国を事例に」（『アジア研究』54（4），2008年）など